

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2000年2月29日設定）
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。 21世紀の日本を代表する経営者を発掘し、その成長性に富んだ企業の株式に投資します。 ファンドマネージャー自身のボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、制限を設けません。 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年2月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として、配当等収益の水準を考慮して分配します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

運用報告書（全体版）

ジャパニーズ・ドリーム・オープン

第24期（決算日：2024年2月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「ジャパニーズ・ドリーム・オープン」は、去る2月26日に第24期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	(分配落)	税込 分配 金	期中 騰落 率	(配当込み) (%)	期中 騰落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
20期(2020年2月25日)	18,528	270	3.2	12,822.86	6.0	98.2	—	10,481
21期(2021年2月25日)	26,287	240	43.2	14,890.78	16.1	96.8	—	6,512
22期(2022年2月25日)	23,562	290	△ 9.3	12,773.44	△ 14.2	98.2	—	4,737
23期(2023年2月27日)	24,190	380	4.3	14,219.16	11.3	99.0	—	4,470
24期(2024年2月26日)	26,231	410	10.1	17,951.95	26.3	98.6	—	3,802

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、2022年4月1日までは「JASDAQ INDEX」です。東京証券取引所の市場区分再編により、2022年4月4日以降は「RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）」に変更いたしました。

(※) 参考指数は、東京証券取引所の市場区分再編に伴い、2022年4月1日までは「JASDAQ INDEX」のリターンを利用し、2022年4月4日以降「RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）」のリターンを利用して指数化（2指数のリターンを繋いだ合成指数）しています。

RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）は、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス (配当込み)(※)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	%		
(期 首) 2023年 2月27日	24,190	—	14,219.16	—	99.0	—
2 月 末	24,466	1.1	14,226.78	0.1	98.1	—
3 月 末	24,600	1.7	14,381.13	1.1	97.2	—
4 月 末	24,325	0.6	14,756.84	3.8	97.8	—
5 月 末	24,641	1.9	14,776.96	3.9	98.0	—
6 月 末	25,882	7.0	15,680.66	10.3	97.5	—
7 月 末	25,697	6.2	16,096.22	13.2	98.2	—
8 月 末	25,685	6.2	16,372.52	15.1	98.4	—
9 月 末	24,375	0.8	16,370.54	15.1	97.8	—
10 月 末	23,153	△ 4.3	15,934.33	12.1	98.3	—
11 月 末	25,192	4.1	16,653.22	17.1	98.0	—
12 月 末	25,529	5.5	16,813.47	18.2	97.9	—
2024年 1 月 末	25,858	6.9	17,514.76	23.2	98.5	—
(期 末) 2024年 2月26日	26,641	10.1	17,951.95	26.3	98.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第24期：2023年2月28日～2024年2月26日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第24期首	24,190円
第24期末	26,231円
既払分配金	410円
騰落率	10.1%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ10.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことなどから国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・MARUWA、アダストリア、インフロニア・ホールディングス、住友ベークライト、M&A総研ホールディングス

下位5銘柄・・・フルキャストホールディングス、ティーケーピー、ネクステージ、円谷フィールズホールディングス、INTLOOP

第24期：2023年2月28日～2024年2月26日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2023年9月前半にかけては、米国のインフレを巡る過度な懸念が後退したことや米国経済の見通しが改善したことなどを背景に上昇しました。

9月後半から10月後半にかけては、米国の金融引き締め長期化による世界的な景

気減速懸念が高まったことなどから下落しました。

その後11月前半から期間末にかけては、米国の追加利上げ懸念が後退したことや国内企業の堅調な決算、企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に上昇基調で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

わが国の金融商品取引所上場株式の銘柄を投資対象とし、21世紀の日本を代表する経営者を発掘し、その成長性に富んだ企業に注目し投資を行いました。

組入銘柄数は概ね105～115銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

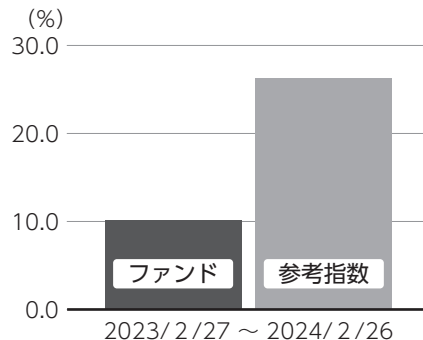
期間の初めと期間末の比較では、九州を中心に電気設備工事などを手掛ける「九電工」、

接合材料や光学材料などの製造・販売を手掛ける「デクセリアルズ」、基礎化学品、機能化学品の製造・販売を手掛ける「大阪ソーダ」など29銘柄を新規に組み入れました。一方、各種センサなどを手掛ける「SEMITEC」、中古車販売事業などを手掛ける「ネクステージ」、貴金属関連事業などを手掛ける「松田産業」など29銘柄を全株売却しました。

当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第24期
	2023年2月28日～2024年2月26日
当期分配金（対基準価額比率）	410 (1.539%)
当期の収益	410
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,230

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

米国経済に関してはこれまでのところ堅調さを維持していますが、今後のインフレリスクやこれまで積極的に利上げを行ってきた影響、およびそれらに対応する金融政策の動向に注目しています。一方、国内に関しては、マイナス金利などの金融政策が転換点を迎える可能性が高まる中、個人消費や賃金の動向に注目しています。また、東京証券取引所が企業価値向上に向け資本コストや資本収益性を十分に意識した経営を行うよう企業に求めたことに対する企業側の取り組みについては、ポジティブな変化が見られているものの、道半ばであると捉えており、今後も注目される状況が継続すると考えます。このような想定の下、直近の決算において個別企業の取り組みや競争力などを精査してまいります。引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式の銘柄を投資対象とし、21世紀の日本を代表

する経営者を発掘し、その成長性に富んだ企業に注目していきます。

運用に当たっては、足下の業績および中長期の成長性などを精査しつつ、マクロの景況感等外部環境に左右されにくく持続的に成長が期待できる独自のビジネスモデルを展開している企業や経営者の資質の高い新興・小型企業などに引き続き注目し、企業調査を通じたボトムアップ・アプローチにより銘柄の厳選を継続する方針です。

また、ファンダメンタルズ以上に株価上昇がみられる銘柄及び短期間で株価が大幅に上昇したと判断される銘柄については、利益確定の売却や組入比率の調整などを行い、比較的株価が割安水準にあり成長期待の大きい中小型成長銘柄への入れ替えを継続することでパフォーマンスの向上に努めていく方針です。

2023年2月28日～2024年2月26日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	465	1.864	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(246)	(0.987)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(191)	(0.768)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(27)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.055	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(14)	(0.055)	
(c) その他費用	1	0.004	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	480	1.923	

期中の平均基準価額は、24,942円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

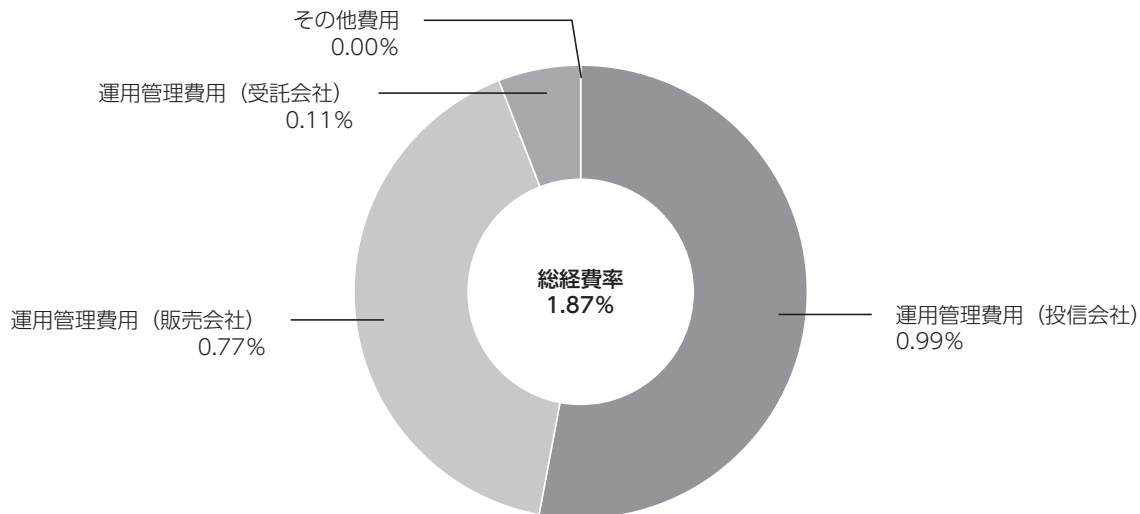
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.87%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年2月28日～2024年2月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		447	1,084,363	1,093	2,164,895
		(110)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年2月28日～2024年2月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,249,258千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,125,788千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月28日～2024年2月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 153	% 14.1	百万円 2,164	百万円 290	% 13.4	

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 0.375

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,322千円
うち利害関係人への支払額 (B)	338千円
(B) / (A)	14.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2024年2月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.6%)				
サカタのタネ	11.6	6	22,020	
建設業 (4.3%)				
九電工	—	13.2	77,074	
インフロンシア・ホールディングス	113	54.9	84,600	
食料品 (3.7%)				
寿スピリッツ	6	17.3	34,954	
ライフドリンク カンパニー	16	14.6	70,737	
不二製油グループ本社	2.3	—	—	
わらべや日洋ホールディングス	—	11.3	31,945	
繊維製品 (0.8%)				
セーレン	17	12.1	30,274	
化学 (6.9%)				
大阪ソーダ	—	5.1	55,335	
日本化学工業	4.9	—	—	
大阪有機化学工業	7.8	—	—	
住友ベークライト	15.6	8.7	73,410	
扶桑化学工業	13.9	6.2	30,225	
トリケミカル研究所	—	5.6	24,640	
ファンケル	4	4	8,510	
デクセリアルズ	—	11.5	67,505	
医薬品 (0.6%)				
JCRファーマ	11	—	—	
そーせいグループ	15.5	15.5	22,165	
ステムリム	30	—	—	
セルソース	5.2	—	—	
坪田ラボ	0.8	—	—	
ガラス・土石製品 (5.7%)				
MARUWA	5.2	3.2	104,800	
ニチアス	12	13	49,400	
ニチハ	9.8	16.8	57,456	
鉄鋼 (—%)				
新日本電工	87	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
金属製品 (0.3%)				
RS Technologies	16.4	3.7	10,441	
機械 (5.1%)				
タクマ	23.4	13	24,180	
ヒラノテクシード	4	—	—	
日精エー・エス・ビー機械	5	4.5	20,025	
技研製作所	8	—	—	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	9	9	33,615	
グローリー	13	16.1	46,867	
日立造船	76	58	66,758	
電気機器 (6.1%)				
湖北工業	1	—	—	
SEMITEC	7	—	—	
アルバック	—	4.1	37,515	
メイコー	4.8	5.9	28,615	
マクセル	19.8	12.4	19,703	
スミダコーポレーション	—	23.5	28,129	
レーザーテック	0.8	0.6	24,072	
図研	7.6	—	—	
日本電子	2.5	—	—	
エンプラス	—	2.8	24,080	
三井ハイテック	6.3	5.2	42,801	
新光電気工業	—	4.6	25,171	
輸送用機器 (0.9%)				
トヨタ紡織	17	14.2	34,435	
精密機器 (3.9%)				
日本エム・ディ・エム	11.5	—	—	
ナカニシ	6	3	7,395	
東京精密	4.6	3.9	39,877	
トプコン	45	34.5	61,410	
朝日インテック	12.6	8.6	25,133	
メニコン	7.6	6.9	12,216	
その他製品 (4.8%)				
ブシロード	43.4	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
前田工織	24	20.3	71,862
SHOEI	27.2	15.4	32,186
ローランド	—	6.7	31,456
ビジョン	5.6	—	—
イトーキ	—	25.4	42,494
陸運業 (1.0%)			
福山通運	—	4	16,180
AZ-COM丸和ホールディングス	16.8	15.2	22,374
情報・通信業 (21.0%)			
VRAIN Solution	—	0.2	1,362
NECネットエスアイ	32	27.2	67,401
エムアップホールディングス	—	31.7	32,777
テクマトリックス	48	36.2	75,404
GMOペイメントゲートウェイ	3	2.2	20,226
インターネットイニシアティブ	36	25.3	71,042
マネーフォワード	8	6.4	37,587
プラスアルファ・コンサルティング	14	2.5	6,257
Appier Group	25	30.5	58,255
ビジョナル	11.5	5	44,800
ワンキャリア	9	10.7	46,545
ラクスル	30	11.9	13,185
メルカリ	8	6.2	13,137
Sansan	73	61.6	101,455
ギフトィ	25	21.3	30,288
ビザスク	8	—	—
ドリーム・アーツ	—	0.1	271
電通総研	16	8.2	44,116
AnyMind Group	—	31.6	34,128
ANYCOLOR	1.1	15.4	47,278
pluszero	1	—	—
カバー	—	0.5	1,281
エコナビスタ	—	0.3	921
くすりの窓口	—	1.5	2,157
QPS研究所	—	2.5	7,725
コナミグループ	11.7	2.9	29,217
卸売業 (2.8%)			
円谷フィールズホールディングス	9	18.5	29,433
ビューティガレージ	—	13.2	30,346
シップヘルスケアホールディングス	10	10	21,245

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
松田産業	22	—	—
BuySell Technologies	8	8.2	24,518
モスフードサービス	1	—	—
小売業 (13.0%)			
アダストリア	46.5	17.9	62,739
日本マクドナルドホールディングス	8	6.5	44,590
パルグループホールディングス	7	25.7	58,236
セリア	6	—	—
物語コーポレーション	—	7.7	35,458
ネクステージ	22.5	—	—
FOOD & LIFE COMPANIE	10	19.2	58,348
パン・パシフィック・インターナショナルホ	28	20.6	71,626
西松屋チェーン	25	20.9	47,380
ワークマン	2	—	—
サイゼリヤ	—	5	24,500
日本瓦斯	23.5	22.5	51,705
ニトリホールディングス	1.8	1.5	32,917
銀行業 (1.2%)			
住信SBIネット銀行	—	23.4	44,296
保険業 (1.6%)			
F Pパートナー	0.2	8.5	59,415
その他金融業 (4.0%)			
全国保証	5	8	44,368
SBIアルヒ	17.6	17.6	15,892
プレミアグループ	35	32.5	57,037
イー・ギャランティ	—	18.1	34,190
不動産業 (2.2%)			
SREホールディングス	3.5	3.5	12,162
オープンハウスグループ	7.5	—	—
ティーケービー	23.4	12	20,112
アズーム	—	2.3	15,019
カチタス	10.5	17.8	34,781
サービス業 (9.5%)			
日本M&Aセンターホールディングス	8.4	—	—
新日本科学	11	7.6	12,540
エムスリー	3	—	—
セブテニ・ホールディングス	153	112.4	52,603
サイバーエージェント	21.8	—	—
クリーク・アンド・リバー社	30	18.4	35,751

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フルキャストホールディングス	44	12.6	19,114
ジャパンマテリアル	34	22.4	56,963
I B J	58	28.4	17,380
エラン	26	8.9	8,481
エアトリ	18	4	6,204
ソラスト	22	14	7,448
ペイカレント・コンサルティング	31.6	1.9	5,992
アンビスホールディングス	15.2	5.1	12,841
ダイレクトマーケティングミックス	11	—	—
リログループ	14	6	7,614

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ナレルグループ	—	0.2	733	
GENDA	—	5	18,150	
フルハシEPO	2	4	3,652	
TREホールディングス	16.5	17	20,434	
ココルポート	—	0.3	687	
M&A総研ホールディングス	4.3	9.1	60,788	
INTLOOP	7	2.6	9,997	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,038	1,503	3,748,565
	銘柄数<比率>	110	110	<98.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年2月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,748,565	96.0
コール・ローン等、その他	154,806	4.0
投資信託財産総額	3,903,371	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,903,371,936
コール・ローン等	130,184,294
株式(評価額)	3,748,565,700
未収入金	18,499,162
未収配当金	6,122,780
(B) 負債	101,366,010
未払収益分配金	59,427,814
未払解約金	4,878,872
未払信託報酬	36,972,375
未払利息	13
その他未払費用	86,936
(C) 純資産総額(A-B)	3,802,005,926
元本	1,449,458,882
次期繰越損益金	2,352,547,044
(D) 受益権総口数	1,449,458,882口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,231円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,848,253,063円
 期中追加設定元本額 44,995,214円
 期中一部解約元本額 443,789,395円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.6231円です。

②分配金の計算過程

項 目	2023年2月28日～ 2024年2月26日
費用控除後の配当等収益額	49,741,167円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	43,253,519円
収益調整金額	1,733,328,137円
分配準備積立金額	585,652,035円
当ファンドの分配対象収益額	2,411,974,858円
1万口当たり収益分配対象額	16,640円
1万口当たり分配金額	410円
収益分配金金額	59,427,814円

○損益の状況 (2023年2月28日～2024年2月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	60,851,670
受取配当金	60,884,577
受取利息	734
その他収益金	680
支払利息	△ 34,321
(B) 有価証券売買損益	366,989,888
売買益	887,232,692
売買損	△ 520,242,804
(C) 信託報酬等	△ 78,132,936
(D) 当期損益金(A+B+C)	349,708,622
(E) 前期繰越損益金	328,938,099
(F) 追加信託差損益金	1,733,328,137
(配当等相当額)	(940,770,954)
(売買損益相当額)	(792,557,183)
(G) 計(D+E+F)	2,411,974,858
(H) 収益分配金	△ 59,427,814
次期繰越損益金(G+H)	2,352,547,044
追加信託差損益金	1,733,328,137
(配当等相当額)	(940,770,954)
(売買損益相当額)	(792,557,183)
分配準備積立金	619,218,907

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	410円
-----------------	------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
(2023年10月1日)